

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約 5 年 3 カ月間（2013年 7 月 4 日～2018年 9 月19日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．わが国の株価指数先物取引 ハ．ストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券 ニ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス 225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券等による安定運用に順次切替えを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ストックインデックス 225・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式インデックス・
ファンド（限定追加型）
ーシフト12ー

運用報告書（全体版）
第 2 期

（決算日 2015年 9 月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）ーシフト12ー」は、このたび、第 2 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

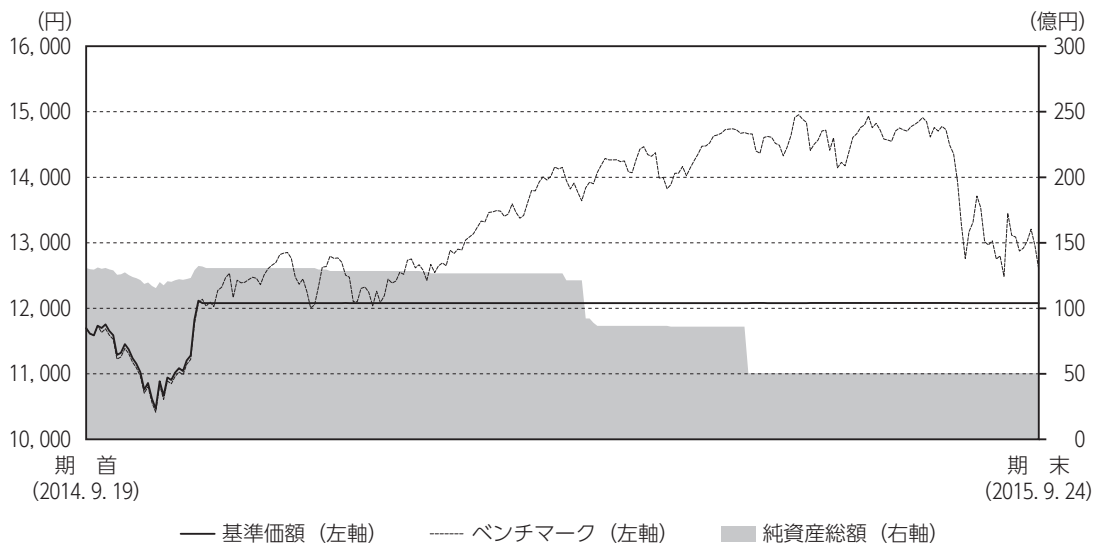
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 9 月19日)	11,696	10	17.1	16,321.17	16.1	95.4	4.7	—	13,073
2 期末 (2015年 9 月24日)	12,079	0	3.3	17,571.83	7.7	—	—	27.9	5,053

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：11,696円

期 末：12,079円

騰落率：3.3%

■基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。また、安定運用に移行した後は、基準価額はほぼ横ばいで推移しました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	%
(期首) 2014年 9 月19日	11,696	—	16,321.17	—	95.4	4.7	—
9 月末	11,655	△ 0.4	16,173.52	△ 0.9	95.3	4.7	—
10月末	11,826	1.1	16,413.76	0.6	80.9	19.0	—
11月末	12,079	3.3	17,459.85	7.0	—	—	46.3
12月末	12,080	3.3	17,450.77	6.9	—	—	39.9
2015年 1 月末	12,079	3.3	17,674.39	8.3	—	—	44.5
2 月末	12,079	3.3	18,797.94	15.2	—	—	39.4
3 月末	12,079	3.3	19,206.99	17.7	—	—	32.4
4 月末	12,079	3.3	19,520.01	19.6	—	—	36.8
5 月末	12,079	3.3	20,563.15	26.0	—	—	38.4
6 月末	12,080	3.3	20,235.73	24.0	—	—	36.1
7 月末	12,080	3.3	20,585.24	26.1	—	—	30.9
8 月末	12,079	3.3	18,890.48	15.7	—	—	34.1
(期末) 2015年 9 月24日	12,079	3.3	17,571.83	7.7	—	—	27.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから国内株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっておりません。

また、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券等による安定運用に順次切替えを行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

現物株式、日経平均先物および「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券の実質組入比率を99～100%程度に維持して運用を行ないました。

基準価額が12,000円を超えたため、安定運用に移行した後は、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券の組入比率を50～70%程度に維持して運用を行ないました。

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

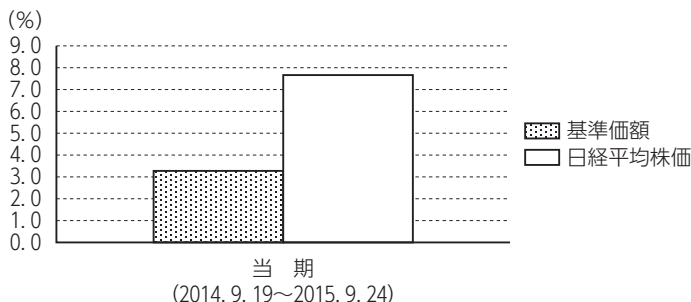
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は3.3%となりました。

- ・ファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では算出にあたって配当金が考慮されないことが、プラスのかい離要因となりました。
- ・安定運用に移行した後は、株式市況の上昇がマイナス要因に、下落がプラス要因になりました。
- ・売買コスト、信託報酬等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年9月20日 ～2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,079

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を組入れ、安定運用を継続して行なってまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 20～2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	15円	0. 121%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 981円です。
(投信会社)	(6)	(0. 050)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0. 062)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0. 129	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 —	千円 —	千株 6,286.3	千円 12,765,209
	(△ 12.2)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 1,952	百万円 2,624	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー アセット・ マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
	7,087,950	7,100,000	4,461,781	4,470,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,765,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,406,364千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				ファーストリテイリング	30	1,231,734	41,057
				ソフトバンクグループ	90	716,493	7,961
				ファナック	30	584,898	19,496
				KDDI	60	446,376	7,439
				京セラ	60	309,504	5,158
				アステラス製薬	150	265,100	1,767
				信越化学	30	214,308	7,143
				東京エレクトロン	30	214,240	7,141
				本田技研	60	210,966	3,516
				ダイキン工業	30	209,851	6,995

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	12,765	5,117	40.1
株式先物取引	1,952	—	—	2,624	—	—
コール・ローン	938,096	—	—	—	—	—

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	34,739	3,799	10.9	—	—	—
コール・ローン	975,001	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合39.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				食料品 (一)				日清紡ホールディングス	30	—	—
日本水産	30	—	—	日清製粉G本社	30	—	—	帝人	30	—	—
マルハニチロ	3	—	—	明治ホールディングス	3	—	—	東レ	30	—	—
鉱業 (一)				日本ハム	30	—	—	パルプ・紙 (一)			
国際石油開発帝石	12	—	—	サッポロホールディングス	30	—	—	王子ホールディングス	30	—	—
建設業 (一)				アサヒグループホールディン	30	—	—	日本製紙	3	—	—
コムシスホールディングス	30	—	—	キリンH D	30	—	—	北越紀州製紙	30	—	—
大成建設	30	—	—	宝ホールディングス	30	—	—	化学 (一)			
大林組	30	—	—	キッコーマン	30	—	—	クラレ	30	—	—
清水建設	30	—	—	味の素	30	—	—	旭化成	30	—	—
鹿島建設	30	—	—	ニチレイ	30	—	—	昭和電工	30	—	—
大和ハウス	30	—	—	日本たばこ産業	30	—	—	住友化学	30	—	—
積水ハウス	30	—	—	繊維製品 (一)				日産化学	30	—	—
日揮	30	—	—	東洋紡	30	—	—	日本曹達	30	—	—
千代田化工建	30	—	—	ユニチカ	30	—	—	東ソー	30	—	—

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	28	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
トクヤマ	30	—	—	—	アマダホールディングス	30	—	—	—	オリンパス	30	—	—	—
電気化学	30	—	—	—	小松製作所	30	—	—	—	シチズンホールディングス	30	—	—	—
信越化学	30	—	—	—	住友重機械	30	—	—	—	その他製品 (一)	—	—	—	—
三井化学	30	—	—	—	日立建機	30	—	—	—	凸版印刷	30	—	—	—
三菱ケミカル HLDGS	15	—	—	—	クボタ	30	—	—	—	大日本印刷	30	—	—	—
宇部興産	30	—	—	—	荏原製作所	30	—	—	—	ヤマハ	30	—	—	—
日本化薬	30	—	—	—	ダイキン工業	30	—	—	—	電気・ガス業 (一)	—	—	—	—
花王	30	—	—	—	日本精工	30	—	—	—	東京電力	3	—	—	—
富士フイルム HLDGS	30	—	—	—	NTN	30	—	—	—	中部電力	3	—	—	—
資生堂	30	—	—	—	ジェイテクト	30	—	—	—	関西電力	3	—	—	—
日東電工	30	—	—	—	日立造船	6	—	—	—	東京瓦斯	30	—	—	—
医薬品 (一)	—	—	—	—	三菱重工業	30	—	—	—	大阪瓦斯	30	—	—	—
協和発酵キリン	30	—	—	—	IHI	30	—	—	—	陸運業 (一)	—	—	—	—
武田薬品	30	—	—	—	電気機器 (一)	—	—	—	—	東武鉄道	30	—	—	—
アステラス製薬	150	—	—	—	コニカミノルタ	30	—	—	—	東京急行	30	—	—	—
大日本住友製薬	30	—	—	—	ミネベア	30	—	—	—	小田急電鉄	30	—	—	—
塩野義製薬	30	—	—	—	日立	30	—	—	—	京王電鉄	30	—	—	—
中外製薬	30	—	—	—	東芝	30	—	—	—	京成電鉄	30	—	—	—
エーザイ	30	—	—	—	三菱電機	30	—	—	—	東日本旅客鉄道	3	—	—	—
第一三共	30	—	—	—	富士電機	30	—	—	—	西日本旅客鉄道	3	—	—	—
石油・石炭製品 (一)	—	—	—	—	安川電機	30	—	—	—	東海旅客鉄道	3	—	—	—
昭和シェル石油	30	—	—	—	明電舎	30	—	—	—	日本通運	30	—	—	—
JX ホールディングス	30	—	—	—	ジーエス・ユアサ コーポ	30	—	—	—	ヤマトホールディングス	30	—	—	—
ゴム製品 (一)	—	—	—	—	日本電気	30	—	—	—	海運業 (一)	—	—	—	—
横浜ゴム	30	—	—	—	富士通	30	—	—	—	日本郵船	30	—	—	—
ブリヂストン	30	—	—	—	沖電気	30	—	—	—	商船三井	30	—	—	—
ガラス・土石製品 (一)	—	—	—	—	パナソニック	30	—	—	—	川崎汽船	30	—	—	—
日東紡績	30	—	—	—	シャープ	30	—	—	—	空運業 (一)	—	—	—	—
旭硝子	30	—	—	—	ソニー	30	—	—	—	ANA ホールディングス	30	—	—	—
日本板硝子	30	—	—	—	TDK	30	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (一)	—	—	—	—
日本電気硝子	45	—	—	—	ミツミ電機	30	—	—	—	三菱倉庫	30	—	—	—
住友大阪セメント	30	—	—	—	アルプス電気	30	—	—	—	情報・通信業 (一)	—	—	—	—
太平洋セメント	30	—	—	—	パイオニア	30	—	—	—	ヤフー	12	—	—	—
東海カーボン	30	—	—	—	横河電機	30	—	—	—	トレンドマイクロ	30	—	—	—
TOTO	30	—	—	—	アドバンテスト	60	—	—	—	スカパー JSATHD	3	—	—	—
日本碍子	30	—	—	—	カシオ	30	—	—	—	日本電信電話	3	—	—	—
鉄鋼 (一)	—	—	—	—	ファナック	30	—	—	—	KDDI	60	—	—	—
新日鐵住金	30	—	—	—	京セラ	60	—	—	—	NTTドコモ	3	—	—	—
神戸製鋼所	30	—	—	—	太陽誘電	30	—	—	—	東宝	3	—	—	—
JFEホールディングス	3	—	—	—	SCREENホールディングス	30	—	—	—	NTTデータ	30	—	—	—
日新製鋼	3	—	—	—	キャノン	45	—	—	—	コナミ	30	—	—	—
大平洋金属	30	—	—	—	リコー	30	—	—	—	ソフトバンクグループ	90	—	—	—
非鉄金属 (一)	—	—	—	—	東京エレクトロン	30	—	—	—	卸売業 (一)	—	—	—	—
日本軽金属HD	30	—	—	—	輸送用機器 (一)	—	—	—	—	双日	3	—	—	—
三井金属	30	—	—	—	デンソー	30	—	—	—	伊藤忠	30	—	—	—
東邦亜鉛	30	—	—	—	三井造船	30	—	—	—	丸紅	30	—	—	—
三菱マテリアル	30	—	—	—	川崎重工業	30	—	—	—	豊田通商	30	—	—	—
住友鉱山	30	—	—	—	日産自動車	30	—	—	—	三井物産	30	—	—	—
DOWAホールディングス	30	—	—	—	いすゞ自動車	30	—	—	—	住友商事	30	—	—	—
古河機金	30	—	—	—	トヨタ自動車	30	—	—	—	三菱商事	30	—	—	—
古河電工	30	—	—	—	日野自動車	30	—	—	—	小売業 (一)	—	—	—	—
住友電工	30	—	—	—	三菱自動車工業	3	—	—	—	J. フロントリテイリング	15	—	—	—
フジクラ	30	—	—	—	マツダ	6	—	—	—	三越伊勢丹HD	30	—	—	—
金属製品 (一)	—	—	—	—	本田技研	60	—	—	—	セブン&アイ・HLDGS	30	—	—	—
SUMCO	3	—	—	—	スズキ	30	—	—	—	高島屋	30	—	—	—
東洋製罐グループHD	30	—	—	—	富士重工業	30	—	—	—	丸井グループ	30	—	—	—
機械 (一)	—	—	—	—	精密機器 (一)	—	—	—	—	イオン	30	—	—	—
日本製鋼所	30	—	—	—	デルモ	60	—	—	—	ユニーグループ・HD	30	—	—	—
オークマ	30	—	—	—	ニコン	30	—	—	—	ファーストリテイリング	30	—	—	—

ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
銀行業（一）				野村ホールディングス	30	—	—	三菱地所	30	—	—
新生銀行	30	—	—	松井証券	30	—	—	平和不動産	6	—	—
あおぞら銀行	30	—	—	保険業（一）				東京建物	30	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	30	—	—	損保ジャパン興亜HD	7.5	—	—	住友不動産	30	—	—
りそなホールディングス	3	—	—	MS & AD	9	—	—	サービス業（一）			
三井住友トラストHD	30	—	—	SONY FH	6	—	—	電通	30	—	—
三井住友フィナンシャルG	3	—	—	第一生命	3	—	—	東京ドーム	30	—	—
千葉銀行	30	—	—	東京海上HD	15	—	—	セコム	30	—	—
横浜銀行	30	—	—	T&Dホールディングス	6	—	—				
ふくおかフィナンシャルG	30	—	—	その他金融業（一）					千株	千株	千円
静岡銀行	30	—	—	クレディセゾン	30	—	—	株 数	6,298.5	—	—
みずほフィナンシャルG	30	—	—	不動産業（一）				銘柄数<比率>	225銘柄	—	<—>
証券・商品先物取引業（一）				東急不動産HD	30	—	—				
大和証券G本社	30	—	—	三井不動産	30	—	—				

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	—	2,626,169	2,631,159

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2,631,159	52.1
コール・ローン等、その他	2,423,600	47.9
投資信託財産総額	5,054,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,054,759,216円
コール・ローン等	2,423,600,162
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	2,631,159,054
(B) 負債	1,290,291
未払信託報酬	1,271,316
その他未払費用	18,975
(C) 純資産総額（A－B）	5,053,468,925
元本	4,183,555,320
次期繰越損益金	869,913,605
(D) 受益権総口数	4,183,555,320口
1万円当り基準価額（C／D）	12,079円

* 期首における元本額は11,178,049,713円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は6,994,494,393円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,079円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,122,709円
受取配当金	29,007,315
受取利息	1,110,658
その他収益金	4,736
(B) 有価証券売買損益	120,241,057
売買益	386,037,077
売買損	△ 265,796,020
(C) 先物取引等損益	22,535,744
取引益	29,034,351
取引損	△ 6,498,607
(D) 信託報酬等	△ 12,452,907
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	160,446,603
(F) 前期繰越損益金	536,944,179
(G) 追加信託差損益金	172,522,823
(配当等相当額)	(16,287,775)
(売買損益相当額)	(156,235,048)
(H) 合計 (E + F + G)	869,913,605
次期繰越損益金 (H)	869,913,605
追加信託差損益金	172,522,823
(配当等相当額)	(16,287,775)
(売買損益相当額)	(156,235,048)
分配準備積立金	697,390,782

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,425,301円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	132,021,302
(c) 収益調整金	172,522,823
(d) 分配準備積立金	536,944,179
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	869,913,605
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	869,913,605
(h) 受益権総口数	4,183,555,320口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）ーシフト12ー）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年9月24日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
502 国庫短期証券 2015/3/30	1,199,993		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月24日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（10,064,394千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年9月24日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 5,400,000	千円 5,399,999	% 53.6	% —	% —	% —	% 53.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月24日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	541 国庫短期証券	— %	千円 1,500,000	千円 1,499,999	2015/09/28	
	548 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/02	
	550 国庫短期証券	—	400,000	400,000	2015/11/09	
	554 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/30	
	555 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/12/07	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額		5,400,000	5,399,999		

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2015年 9月24日）

（計算期間 2014年 9月20日～2015年 9月24日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

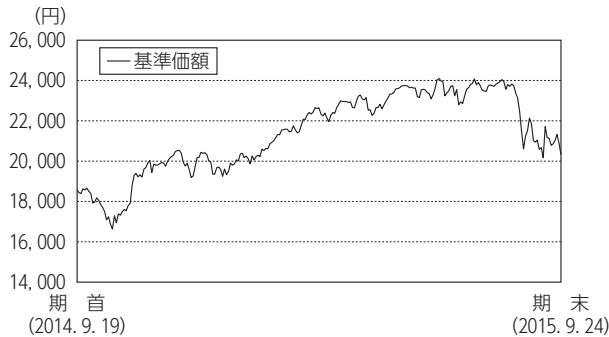
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2014年 9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	18,503	△ 0.3	16,173.52	△ 0.9	98.2	1.8
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	2.3
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年 1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	1.5
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	2.7
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末) 2015年 9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	1.6

(注 1) 騰落率は期首比。
 (注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (0)
(先物)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年 9 月20日から2015年 9 月24日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (23,682.8 668.7)	千円 (51,008,735 —)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2014年 9 月20日から2015年 9 月24日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 47,431	百万円 48,069	百万円 —	百万円 —

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	112	5,154,823	46,025	ファーストリテイリング	138	6,107,044	44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				三井化学	320	294	116,424	住友電工	320	294	461,286
日本水産	320	294	104,370	三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770	フジクラ	320	294	155,820
マルハニチロ	32	29.4	49,245	宇部興産	320	294	61,152	金属製品 (0.5%)			
鉱業 (0.1%)				日本化薬	320	294	378,672	SUMCO	32	29.4	32,428
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537	花王	320	294	1,499,400	東洋製罐グループ HD	320	294	565,656
建設業 (2.7%)				富士フイルム HLDGS	320	294	1,362,102	機械 (4.4%)			
コムシスホールディングス	320	294	403,368	資生堂	320	294	748,083	日本製鋼所	320	294	112,014
大成建設	320	294	219,618	日東電工	320	294	2,137,968	オークマ	320	294	225,204
大林組	320	294	286,650	医薬品 (7.7%)				アマダホールディングス	320	294	273,714
清水建設	320	294	302,820	協和発酵キリン	320	294	508,032	小松製作所	320	294	541,107
鹿島建設	320	294	183,456	武田薬品	320	294	1,600,830	住友重機械	320	294	151,410
大和ハウス	320	294	844,956	アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925	日立建機	320	294	487,452
積水ハウス	320	294	533,316	大日本住友製薬	320	294	369,852	クボタ	320	294	501,417
日揮	320	294	476,721	塩野義製薬	320	294	1,312,710	荏原製作所	320	294	133,476
千代田化工建	320	294	245,490	中外製薬	320	294	1,127,490	ダイキン工業	320	294	2,036,832
食料品 (5.1%)				エーザイ	320	294	2,211,468	日本精工	320	294	351,330
日清製粉G本社	320	294	474,810	第一三共	320	294	624,897	N T N	320	294	157,878
明治ホールディングス	32	29.4	505,386	石油・石炭製品 (0.3%)				ジェイテクト	320	294	484,218
日本ハム	320	294	711,480	昭和シエル石油	320	294	281,064	日立造船	64	58.8	36,514
サッポロホールディングス	320	294	132,006	JX ホールディングス	320	294	133,476	三菱重工業	320	294	158,554
アサヒグループホールディン	320	294	1,103,970	ゴム製品 (1.2%)				I H I	320	294	95,844
キリンHD	320	294	465,255	横浜ゴム	320	147	311,199	電気機器 (16.8%)			
宝ホールディングス	320	294	206,388	ブリヂストン	320	294	1,220,394	コニカミノルタ	320	294	383,376
キッコーマン	320	294	968,730	ガラス・土石製品 (1.6%)				ミネベア	320	294	397,194
味の素	320	294	712,950	日東紡績	320	294	106,134	日立	320	294	182,721
ニチレイ	320	294	202,566	旭硝子	320	294	212,562	東芝	320	294	90,640
日本たばこ産業	320	294	1,173,648	日本板硝子	320	294	30,576	三菱電機	320	294	322,959
繊維製品 (0.7%)				日本電気硝子	480	441	261,954	富士電機	320	294	132,006
東洋紡	320	294	47,628	住友大阪セメント	320	294	132,300	安川電機	320	294	368,088
ユニチカ	320	294	17,640	太平洋セメント	320	294	106,134	明電舎	320	294	107,898
日清紡ホールディングス	320	294	409,542	東海カーボン	320	294	82,320	ジーエス・ユアサ コーポ	320	294	130,830
帝人	320	294	107,898	T O T O	320	294	494,802	日本電気	320	294	110,250
東レ	320	294	306,495	日本碍子	320	294	702,366	富士通	320	294	165,933
パルプ・紙 (0.3%)				鉄鋼 (0.2%)				沖電気	320	294	55,860
王子ホールディングス	320	294	160,818	新日鐵住金	320	294	67,355	パナソニック	320	294	367,500
日本製紙	32	29.4	57,036	神戸製鋼所	320	294	43,806	シャープ	320	294	45,570
北越紀州製紙	320	294	199,038	J F Eホールディングス	32	29.4	49,230	ソニー	320	294	890,820
化学 (7.9%)				日新製鋼	32	29.4	33,310	T D K	320	294	2,096,220
クラレ	320	294	424,536	大平洋金属	320	294	86,730	ミツミ電機	320	294	192,864
旭化成	320	294	259,161	非鉄金属 (1.3%)				アルプス電気	320	294	1,043,700
昭和電工	320	294	39,396	日本軽金属HD	320	294	52,038	パイオニア	320	294	83,496
住友化学	320	294	181,104	三井金属	320	294	67,914	横河電機	320	294	380,142
日産化学	320	294	773,808	東邦亜鉛	320	294	87,318	アドバンテス	640	588	524,496
日本曹達	320	294	200,214	三菱マテリアル	320	294	112,308	カシオ	320	294	665,616
東ソー	320	294	168,756	住友鉱山	320	294	418,656	ファナック	320	294	5,772,690
トクヤマ	320	294	56,742	DOWA ホールディングス	320	294	274,008	京セラ	640	588	3,279,864
電気化学	320	294	138,180	古河機金	320	294	70,266	太陽誘電	320	294	445,116
信越化学	320	294	1,799,280	古河電工	320	294	56,742	SCREEN ホールディングス	320	294	174,930

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
キヤノン	480	441	1,552	320	情報・通信業 (10.8%)	128	117.6	53	272	T&Dホールディングス その他金融業 (0.5%) クレディセゾン 不動産業 (2.5%)	64	58.8	82	878
リコー	320	294	365	148		320	294	1,224	510		320	294	638	274
東京エレクトロン	320	294	1,745	478		32	29.4	15	640		320	294	229	908
輸送用機器 (7.1%)						32	58.8	254	545		320	294	916	986
デンソー	320	294	1,570	842		640	1,764	4,806	018		320	294	703	248
三井造船	320	294	54	096		32	29.4	63	312		64	58.8	73	735
川崎重工業	320	294	128	184		32	29.4	77	527		320	294	204	918
日産自動車	320	294	326	781		320	294	1,752	240		320	294	1,116	318
いすゞ自動車	320	294	182	280		320	294	746	172	サービス業 (3.1%)	320	294	1,805	160
トヨタ自動車	320	294	2,087	400		960	882	5,180	868		320	294	149	646
日野自動車	320	294	379	554	卸売業 (2.1%)	32	29.4	6	791		320	294	2,139	438
三菱自動車工業	32	29.4	27	400		320	294	395	724		320	294	131	596
マツダ	64	58.8	107	956		320	294	186	572		320	294	131	596
本田技研	640	588	2,167	956		320	294	766	164		320	294	131	596
スズキ	320	294	1,087	506		320	294	442	470		320	294	131	596
富士重工業	320	294	1,247	442		320	294	363	090		320	294	131	596
精密機器 (2.8%)						320	294	610	638		320	294	131	596
テルモ	640	588	1,866	900	小売業 (13.0%)	160	147	268	569		320	294	131	596
ニコン	320	294	423	066		320	294	522	144		320	294	131	596
オリンパス	320	294	1,206	870		320	294	1,554	672		320	294	131	596
シチズンホールディングス	320	294	232	260		320	294	272	538		320	294	131	596
その他製品 (1.1%)						320	294	409	248		320	294	131	596
凸版印刷	320	294	279	888		320	294	519	351		320	294	131	596
大日本印刷	320	294	337	659		320	294	212	856		320	294	131	596
ヤマハ	320	294	767	928		320	294	13,318	200		320	294	131	596
電気・ガス業 (0.3%)					銀行業 (1.3%)	320	294	70	854		320	294	131	596
東京電力	32	29.4	23	255		320	294	127	596		320	294	131	596
中部電力	32	29.4	51	156		320	294	212	650		320	294	131	596
関西電力	32	29.4	37	573		320	294	17	684		320	294	131	596
東京瓦斯	320	294	168	991		320	294	127	360		320	294	131	596
大阪瓦斯	320	294	132	417		320	294	133	975		320	294	131	596
陸運業 (2.5%)						320	294	241	374		320	294	131	596
東武鉄道	320	294	150	234		320	294	201	213		320	294	131	596
東京急行	320	294	255	780		320	294	157	584		320	294	131	596
小田急電鉄	320	294	316	638		320	294	346	626		320	294	131	596
京王電鉄	320	294	246	078	証券・商品先物取引業 (0.6%)	320	294	67	090		320	294	131	596
京成電鉄	320	294	366	618		320	294	229	937		320	294	131	596
東日本旅客鉄道	32	29.4	299	145		320	294	208	651		320	294	131	596
西日本旅客鉄道	32	29.4	216	531		320	294	304	878		320	294	131	596
東海旅客鉄道	32	29.4	551	397		320	294	258	205		320	294	131	596
日本通運	320	294	170	814		320	294	286	209		320	294	131	596
ヤマトホールディングス	320	294	678	258		320	294	118	776		320	294	131	596
海運業 (0.2%)						320	294	55	051		320	294	131	596
日本郵船	320	294	86	142		320	294	634	746		320	294	131	596
商船三井	320	294	91	728	保険業 (1.1%)	80	73.5	258	205		320	294	131	596
川崎汽船	320	294	80	850		96	88.2	286	209		320	294	131	596
空運業 (0.1%)						64	58.8	118	776		320	294	131	596
ANAホールディングス	320	294	100	459		32	29.4	55	051		320	294	131	596
倉庫・運輸関連業 (0.3%)						160	147	634	746		320	294	131	596
三菱倉庫	320	294	420	714							320	294	131	596

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,128	—

(注) 単位未満は切捨て。

スtockインデックス225・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	131,596,487	97.5
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	135,754,518,376円	
コール・ローン等	3,237,827,476	
株式（評価額）	131,596,487,400	
未収配当金	78,888,500	
差入委託証拠金	841,315,000	
(B) 負債	2,035,047,141	
未払金	73,792,141	
未払解約金	1,094,955,000	
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000	
(C) 純資産総額（A－B）	133,719,471,235	
元本	65,793,251,657	
次期繰越損益金	67,926,219,578	
(D) 受益権総口数	65,793,251,657口	
1万口当り基準価額（C／D）	20,324円	

- * 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225ⅤA 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D－I's 日経225インデックス115,475,287円、DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2ー 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 4,093,518,984円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	2,114,434,937円	
受取配当金	2,112,670,804	
受取利息	1,432,578	
その他収益金	331,555	
(B) 有価証券売買損益	10,609,506,530	
売買益	18,255,338,033	
売買損	△ 7,645,831,503	
(C) 先物取引等損益	365,543,373	
取引益	1,025,981,671	
取引損	△ 660,438,298	
(D) その他費用	△ 1,625,676	
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	13,087,859,164	
(F) 前期繰越損益金	62,509,074,404	
(G) 解約差損益金	△ 42,209,327,846	
(H) 追加信託差損益金	34,538,613,856	
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	67,926,219,578	
次期繰越損益金（I）	67,926,219,578	

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

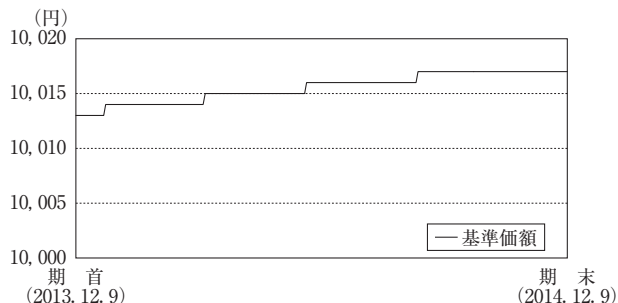
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2013年12月9日	円 10,013	% —	% 64.6
12月末	10,013	0.0	66.4
2014年1月末	10,014	0.0	76.5
2月末	10,014	0.0	77.7
3月末	10,015	0.0	70.6
4月末	10,015	0.0	72.5
5月末	10,015	0.0	77.2
6月末	10,016	0.0	66.1
7月末	10,016	0.0	76.4
8月末	10,017	0.0	80.2
9月末	10,017	0.0	66.3
10月末	10,017	0.0	66.6
11月末	10,017	0.0	85.2
(期末)2014年12月9日	10,017	0.0	53.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,013円 期末：10,017円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 21,368,540	千円 —
		(	19,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916		
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950		
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945		
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984		
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952		
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936		
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922		
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期		期 末	
区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率
	千円	千円	%	%
国債証券	6,340,000	6,339,912	53.3	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		期 末	
区 分	銘 柄	年利率	償還年月日
		%	
国債証券	479 国庫短期証券	—	2014/12/15
	481 国庫短期証券	—	2014/12/22
	490 国庫短期証券	—	2015/02/09
	492 国庫短期証券	—	2015/02/16
	493 国庫短期証券	—	2015/02/23
	496 国庫短期証券	—	2015/03/09
合計	銘柄数	6銘柄	
	金 額	6,340,000	6,339,912

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,339,912	53.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	5,565,721	46.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評価額)	6,339,912,396
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D) 受益権総口数	11,884,993,463口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りCＢファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りCＢファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－7,087,950,486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,880,333円
受 取 利 息	2,880,333
(B)有価証券売買損益	1,353
売 買 益	1,353
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	2,881,686
(D)前期繰越損益金	9,949,597
(E)解 約 差 損 益 金	△ 4,529,477
(F)追加信託差損益金	12,338,956
(G)合 計 (C + D + E + F)	20,640,762
次期繰越損益金 (G)	20,640,762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。